

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 6 日現在

機関番号：38001

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K12737

研究課題名（和文）沖縄への米軍基地集中に関する外交史研究-三つの局面の分析

研究課題名（英文）Diplomatic History of the US Military Bases in Okinawa

研究代表者

野添 文彬（Nozoe, Fumiaki）

沖縄国際大学・法学部・准教授

研究者番号：00636540

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究成果は次の通りである。第一に、沖縄米軍基地の形成と変容について、日米関係の観点からまとめた。沖縄米軍基地は、アジア太平洋戦争末期の沖縄戦において形成され、1950年代に朝鮮戦争後の米軍再編の中で海兵隊の日本本土からの移転によって沖縄への米軍基地の集中が進んだ。そして、沖縄返還前後の1970年代前半、日本本土の米軍基地が削減される一方で沖縄の米軍基地は維持されたことで、沖縄への米軍基地の集中がさらに進んだ。第二に、沖縄返還に向けた政治過程を明らかにした。特にサンフランシスコ講和条約第3条と講和後の沖縄問題について紀要論文に発表した。第三に、戦後沖縄における国際秩序構想について検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は次の通りである。第一に、本研究は、沖縄米軍基地の歴史について包括的に論じ、また米国の軍事戦略と日本の安全保障政策の相互作用という観点から論じた。特に日本の政策決定者たちの沖縄米軍基地についての認識を検討したことは重要な意義を有する。これらは、今日まで続く沖縄への米軍基地への集中とそれに伴う様々な問題という「沖縄基地問題」を理解する上で学術的・社会的な意義を有する。第二に、沖縄返還の政治過程について、これまでサンフランシスコ講和条約やその後の日本政府の動きについては充分解明されていなかった。この点を検討したことは沖縄返還がなぜどのように実現したかについて新たな知見を提示する。

研究成果の概要（英文）：Firstly, I explored history of the US military bases in Okinawa in the context of the US-Japan security relations. Secondly, I analyzed the process of reversion of the administrative rights of Okinawa from the United States to Japan. Thirdly, I examined the visions of the international order in the Asia Pacific by the Okinawan leader after the World War 2.

研究分野：日本外交史

キーワード：日米関係 沖縄 海兵隊 日米同盟

### 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景は次の通りである。

第一に、申請者が、沖縄返還直後の沖縄米軍基地をめぐる日米関係について研究を実施した後、時代をさかのぼり、沖縄米軍基地の歴史を解明しようと考えたことである。沖縄返還が実現した時期、むしろ沖縄への米軍基地の集中が進んだが、すでに1950年代には沖縄と日本本土との米軍基地面積は同規模になっていた。そもそも沖縄に米軍基地が形成され、発展していく歴史を解明する必要があると考えられた。

第二に、沖縄への米軍基地の集中の歴史についての先行研究がほとんどなかったことである。ほとんどの研究は、戦後直後から沖縄返還までの沖縄をめぐる日米関係や米軍基地と沖縄社会について検討していた。またこれらは、1940年代、1950年代の安保改定の時期、沖縄返還、とそれぞれの局面に注目しており、それぞれを結び付けて一貫した視座で論じたものは限られていた。これに加えて、米国の戦略や日本の安全保障政策の観点から、日本本土の米軍基地との関係も見据えながら、沖縄米軍基地の形成と変容について分析したものはなかった。このような先行研究の現状を踏まえて、1940年代から1970年代までを一貫した視座で検討しようとしたのである。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、なぜ、どのように沖縄への米軍基地の集中が進んだのかを、グローバルな米軍再編や日本本土・沖縄の反応を分析し、外交史の手法で明らかにすることである。

沖縄に日本全国の米軍専用施設と米軍兵力の約七割が集中することによって生じる諸問題、いわゆる「沖縄基地問題」は、日米安保体制や日本の安全保障政策の構造的矛盾であり続けてきた。なぜ沖縄に米軍基地が集中し、「沖縄基地問題」の構造が歴史的に形成されるに至ったのかは、学術的にも社会的にも重要な問いだが、先行研究では正面からまた全体として論じられてこなかった。本研究では、沖縄に米軍基地が集中する重要局面として、1940年代後半、1950年代後半、1960年代末から1970年代初頭の三つの局面に注目する。そして、それぞれの局面の政治過程を重点的に分析するとともに、これらの局面を比較検討することで、沖縄に米軍基地が集中した政治力学を解明する。

### 3. 研究の方法

本研究は、1945年から1974年にかけて、なぜ、いかに沖縄に米軍基地が集中したのかを、三つの重要な局面に注目して、外交史研究のアプローチを通して明らかにしようとした。

本研究では、特に以下の三つの局面でそれぞれ沖縄に米軍基地が集中していく過程を実証的に分析した。第一の局面では、1945年から1952年にかけて、米軍に占領された沖縄で、日本本土とは別にいかにして米軍基地の建設が開始されたのかを分析する。この時期は、沖縄米軍基地の起源というべき局面である。

第二の局面では、1954年から1960年にかけて、日本本土からなぜ米海兵隊が沖縄に移転し、沖縄の米軍基地が日本本土と同程度まで拡大したのかを検討する。この時期は、沖縄に米軍基地が集中する局面である。

第三の局面では、1968年から1974年にかけて、日本本土の米軍基地が縮小される一方、沖縄の米軍基地がいかに維持・強化されたかを検討する。この時期は、沖縄に在日米軍専用施設の七割が集中することになり、今日までその状況が続いていることから、沖縄への米軍基地の集中がさらに進み、固定化していった局面である。

各局面の政治過程の分析において、先行研究を踏まえつつも、特に次の点に注目して分析を行う。第一に、米国政府の基地政策である。特に、グローバルに行われていた米軍再編の中で、米国政府が、いかに基地政策を見直し、沖縄の米軍基地のあり方を決定したのか、その政策決定過程を検討する。その際、米国政府が、沖縄とともに日本本土、韓国、フィリピンといった米軍基地にどのような役割を与えたのかを、ホワイトハウス、軍部や国務省の公文書を利用して分析する。

第二に、日本政府や日本国内の、日本本土や沖縄の米軍基地についての認識を分析する。沖縄に基地が集中する過程では、日本本土の米軍が沖縄に移転するケースが多い。このような現象に対し、日本政府や日本の国内世論はどのように認識していたのかを、外交文書や個人文書、国会議事録や当時の新聞や雑誌、関係者へのインタビューから分析する。

第三に、基地が集中した沖縄の反応を検討する。沖縄の政治家、メディアが、沖縄の基地の強化と日本本土の米軍基地の削減に対し、どのように認識していたのかを、個人文書や新聞記事、立法院議事録、インタビューによって分析する。

#### 4. 研究成果

本研究成果は次の通りである。第一に、沖縄米軍基地の形成と変容について、日米関係の観点からまとめた。沖縄米軍基地は、アジア太平洋戦争末期の沖縄戦において形成され、1950年代に朝鮮戦争後の米軍再編の中で海兵隊の日本本土からの移転によって沖縄への米軍基地の集中が進んだ。そして、沖縄返還前後の1970年代前半、日本本土の米軍基地が削減される一方で沖縄の米軍基地は維持されたことで、沖縄への米軍基地の集中がさらに進んだ。この過程を単著としてまとめた。本研究では、米国の軍事戦略、日本の安全保障政策、沖縄現地の動向の相互作用を踏まえて、検討を行った。その結果、特に沖縄の米軍基地について、米国政府が自由使用が可能な基地として、朝鮮戦争、ベトナム戦争などで活用するとともに、それらの戦争後にはその役割を再定義するなど、非常に便利な基地として扱っていたことを論じた。また、日本政府も沖縄の米軍基地を自国の安全保障上重視していたことを明らかにした。これらの内容は、『沖縄米軍基地全史』(吉川弘文館、2020年)、「沖縄米軍基地と日米安保体制—沖縄返還から冷戦終結まで1972～1995年」『歴史科学』第233号、2018年として発表した。

第二に、沖縄返還に向けた政治過程を明らかにした。特にサンフランシスコ講和条約第3条と講和後の沖縄問題について紀要論文に発表した。これらの論文で明らかにしたのは、次の点である。

まず、サンフランシスコ講和条約の作成過程において、日本政府が沖縄の主権を維持しようとしたものであったのは確かだが、それ以上に重要なのは、米国の沖縄統治をやむを得ないものとして受け入れつつも、沖縄統治に関与することだった。沖縄統治への関与によって日本政府は日本本土と沖縄の一体性を維持し、それによって漸進的に沖縄の施政権の返還を実現することが日本政府の狙いであった。この点で、サンフランシスコ講和条約第三条は、日本政府にとって沖縄統治関与への布石であった。

次に、サンフランシスコ講和条約調印後、日本政府は、沖縄の教職員会の要望を背景に、沖縄の教育権の返還を目指していくが、これは漸進的な沖縄統治への関与とそれによる施政権返還という日本政府の構想の第一段階というべきものであった。この間、日本政府は屋良朝苗ら沖縄の教職員と連絡をとるとともに、米軍関係者とも接触し、沖縄の教育権返還に前向きな見通しを抱いていた。しかし、米国本国ではむしろ沖縄問題について非常に強硬な姿勢が形成されつつあった。こうして日本政府の構想は潰れてしまうのである。

これらの内容は、「講和直後の沖縄問題をめぐる日本外交—教育権返還構想の挫折と米国の沖縄政策」『沖縄法学』第49号、2021年3月として公刊された。

第三に、戦後沖縄における国際秩序構想について明らかにした。ここでは、核兵器の配備やアジア・アフリカにおける脱植民地化に大きな影響を受けて、沖縄では、冷戦を克服しようとする動きが保革対立を超えて存在していたことを明らかにした。これは「戦後沖縄の東アジア国際秩序認識—歴史的概観」『沖縄法学』第48号、2020年として発表された。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 野添文彬	4. 巻 48
2. 論文標題 戦後沖縄の東アジア国際秩序認識－歴史的概観	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 沖縄法学	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野添文彬	4. 巻 59
2. 論文標題 冷戦後の日米同盟と沖縄基地の共同使用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 防衛学研究	6. 最初と最後の頁 1 - 19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野添文彬	4. 巻 233
2. 論文標題 沖縄米軍基地と日米安保体制 沖縄返還から冷戦終結まで1972～1995年	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史科学	6. 最初と最後の頁 18 - 28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 野添文彬
2. 発表標題 沖縄の基地問題から見た東アジア国際秩序 歴史的考察
3. 学会等名 グローバルガバナンス学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野添文彬
2. 発表標題 1970年代の日米同盟における負担分担 沖縄・基地・防衛協力
3. 学会等名 国際関係史学会研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野添文彬
2. 発表標題 コメント「サンフランシスコ講和の歴史像」
3. 学会等名 2018年度占領・戦後史研究会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 長谷川 雄一、金子 芳樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 376（担当章第14章「日米安保と「沖縄問題」」）
3. 書名 現代の国際政治 [第4版]	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------